



教育文化プランナー



本田 忠史

山口県 JA山口県 下関統括本部
組合員課 課長

ほんだ・ただし／平成6年4月にJA豊関に入組。平成18年2月JA下関に名称変更。平成31年4月JA山口県に合併。入組後、幡生支所で購買業務を担当し、幡生支所・安岡支所・菊川町支所・勝山支所にて13年間渉外業務を担当。平成20年から総務部人事課で労務管理や行事・研修会の企画運営などに携わり、平成25年から彦島支所次長、平成29年から菊川町支所、吉見支所、川中支所の支所長を務めた。令和6年から深川支所副支所長。令和8年4月より現職。

JA山口県下関統括本部は、約20年にわたり続く「食農教育実践報告大会」をはじめ、「キッズスクール」「JA女性大学ハートフルカレッジ」など、地域に根ざした教育文化活動を長年展開しています。前回の藤永誠彦 副本部長兼総務管理部部長に続き、今年度から教育文化プランナーになった本田課長に教育文化活動の重要性和プランナーとしての抱負を語ってもらいました。

■ JA 教育文化プランナー専修講座に参加して

——本田課長はどのような教育文化活動をしていきたいと考えていますか。

これまで女性部の事務局を担当する中で、組合員や地域の方々と一緒になって活動をつくり上げることの大切さを学んできました。今後は、教育文化活動を一部の担当者が担うのではなく、支所と組合員、地域の方々が連携しながら、JA全体で取り組む活動にしていきたいと考えています。

また、活動を実施して終わりにするのではなく、計画・実践・振り返りを大切に、そこで得た気づきや意見を次の活動につなげていくことで、より多くの方

に「参加してよかった」「また参加したい」と思っただけのような教育文化活動を目指していきたいです。

——今年度参加された「教育文化プランナー専修講座」を通じて、どのような気づきや学びがありましたか。

一番の収穫は、協同組合は人の組織であるという原点に立ち返れたことです。デジタル化や効率化が進む現代だからこそ、決して失ってはいけない「顔の見える関係」の価値を再認識しました。

また、教育文化活動を単なる「良い活動」として捉えるのではなく、「経営戦略そのもの」として位置づける重要性も学びました。10年後のJAの姿を見据え、組合員をお客様にしないという視点を持ち、自分の言葉で活動の意義を語っていくことが、プランナーである私の役割だと強く感じています。



令和8年度教育文化プランナー専修講座でのグループ討議

——講座の中で、今後の活動のロードマップとなる『私の三か年計画』をご記入いただきましたが、どのような計画を立てましたか。

10年後も地域に必要とされる組織基盤を強化するために、教育文化活動を経営戦略の根幹に据えた計画を立てました。

まず2026年度は、土台づくりとしてトップの理解を得たうえで、活動を「経営の必須項目」として明確に位置づけることを最優先します。各支所の活動状況を可視化し、職員がその意義を共に学ぶ機会を設けることで、「なぜ今、この活動が必要なのか」という意識を組織全体に浸透させていきたいと考えています。

2027年度には、現場の支所をより深く巻き込み、活動を通じた組合員との対話から生まれる信頼を、実際の事業利用へと結びつける「事業と活動の好循環」を目指します。成功体験を積み重ねることで、職員自身も活動の価値を実感できるフェーズにしたいです。

そして2028年度には、これらを一過性のものにせず、全支所での活動を標準化します。次世代を育成する仕組みとして、JAの組織文化そのものに定着させていくプロセスを描いています。

■当 組合員と共につくる、これからのＪＡ

——今後、教育文化活動を実践していく中で、具体的にどのような活動に挑戦していきたいと考えていますか。

「組合員をお客様にしない」という視点を大切に、ライフステージに合わせた多角的なファンづくりを展開したいです。具体的には、親子で農業の楽しさを分かち合う「食と農の体験イベント」をはじめ、30～40代のニーズに応える子育て・資産形成セミナー、シニア世代の健康な暮らしを支える生活文化講座などを構想しています。

また、単に講座を開催するだけでなく、支所単位で組合員と職員が膝を突き合わせて対話する場を設けることが重要です。そこで汲み取った「地域のリアルな願い」をＪＡの事業運営に反映させていく。こうした地道な交流の積み重ねこそが、デジタル化が進む現代において、ＪＡが「人の組織」として輝き続ける唯一の道だと確信しています。



キッズスクール



下関統括本部ＪＡ家の光大会

——最後に、全国の教育文化プランナーやＪＡ職員に向けて、メッセージをお願いします。

私が日々の業務で大切にしているのは、「人とのつながり」と「対話」です。仕事を進めるうえでは、効率や成果も大切ですが、ＪＡは人の組織です。だからこそ、職員同士はもちろん、組合員や地域の皆さまと顔を合わせ、声を聞き、一緒に考えることを大切にしています。教育文化活動も、単に行事やイベントを実施することが目的ではありません。活動をきっかけに人と人がつながり、そこから信頼や新しい活動が生まれ、ＪＡの事業や地域の元気につながっていく。そんな「人をつなぐ活動」にしていきたいと考えています。

全国の教育文化プランナー、ＪＡ職員の皆さんも、それぞれの地域でさまざまな悩みや課題を抱えながら、活動されていると思います。すぐに大きな成果が見えなくても、一人の組合員との会話、一つの活動の積み重ねが、やがて地域やＪＡを動かす力になると信じています。

私自身もまだ学びの途中です。全国の仲間の皆さんと互いに学び合い、喜びを分かち合いながら、「J Aがあって良かった」「この地域で暮らして良かった」と思っただけのような活動を、一緒につくっていきたいと思います。人とのつながりを力に変えて、次の世代へつないでいきましょう。

(2026年7月 取材)